

NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成21年8月11日

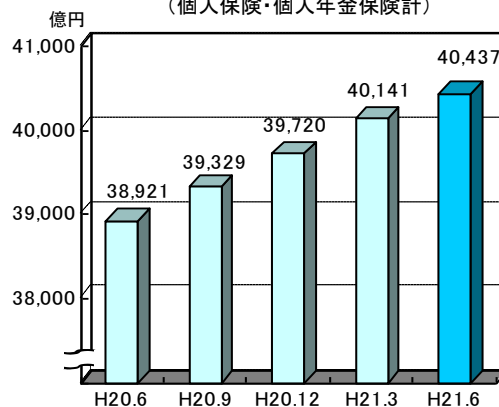
平成21年度第1四半期報告のお知らせ

日本興亜生命保険株式会社（社長 橋本 和生）の平成21年度第1四半期の業績についてお知らせします。

保有契約高は順調に拡大

個人保険・個人年金保険の新契約高は1,505億円（前年同期比103.5%）となりました。また、保有契約高は4兆437億円（前年度末比100.7%）と順調に拡大しています。

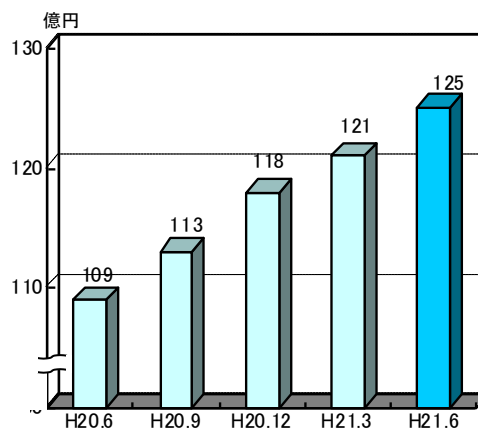
【保有契約高推移】
（個人保険・個人年金保険計）



保有契約年換算保険料も堅調に増加

保有契約高の拡大に伴い、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も675億円（前年度末比100.4%）と堅調に増加しています。特に第三分野保険の保有契約年換算保険料は、125億円（前年度末比102.6%）となりました。

【保有契約年換算保険料推移】
（第三分野保険）



基礎利益は7億円を計上

本業の収益状況を示す基礎利益は7億円を計上し、四半期純利益は2億円となりました。

高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末より7.1ポイント増加し、2,954.6%となりました。引き続き高い水準を維持しています。

【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から保険金支払能力について「A+」の格付を取得しています。



本件に関するお問い合わせ
〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2
日本興亜生命保険株式会社
経営企画部 企画グループ 坂東 寛 TEL: 03-5565-8545
経理財務部 経理グループ 高橋 正実 TEL: 03-5565-8083



平成21年度第1四半期報告

< 目次 >

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度 末比	前年度 末比			
個人保険	511	102.3	38,408	100.8	500	38,093
個人年金保険	55	99.0	2,029	99.1	56	2,047
団体保険	—	—	10,811	107.5	—	10,053
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度 第1四半期累計期間				平成21年度 第1四半期累計期間			
	件 数	金 額		件 数	金 額		転換によ る純増加	
		新契約	転換によ る純増加		新契約	転換によ る純増加		
個 人 保 険	17	1,438	1,438	—	22	1,493	1,493	—
個 人 年 金 保 険	0	16	16	—	0	12	12	—
団 体 保 険	—	83	83	—	25	25	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成20年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	55,248	100.7	54,870
個 人 年 金 保 険	12,291	99.1	12,401
合 計	67,540	100.4	67,271
うち医療保障・生前給 付 保 障 等	12,521	102.6	12,199

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第1四半期累計期間	平成21年度 第1四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	1,964	2,050	104.4
個 人 年 金 保 険	86	70	81.2
合 計	2,050	2,120	103.4
うち医療保障・生前給 付 保 障 等	471	596	126.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	7,386	1.7	13,146	3.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	29,000	6.7	32,127	7.5
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33,714	7.7	36,296	8.5
有価証券	338,366	78.0	321,164	74.8
公社債	332,060	76.5	315,384	73.5
株式	5,436	1.3	4,841	1.1
外国証券	870	0.2	938	0.2
公社債	870	0.2	938	0.2
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	12,509	2.9	12,519	2.9
不動産	29	0.0	11	0.0
繰延税金資産	4,376	1.0	4,883	1.1
その他	8,605	2.0	8,875	2.1
貸倒引当金	△2	△0.0	△2	△0.0
合計	433,986	100.0	429,022	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	254,158	257,258	3,100	7,498	4,398	239,709	246,637	6,927	10,358	3,430
責任準備金対応債券	5,334	5,448	113	113	—	4,534	4,689	154	154	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	108,140	112,588	4,447	4,981	533	109,756	113,217	3,461	4,280	818
公 社 債	70,255	72,567	2,311	2,327	15	68,870	71,140	2,269	2,306	36
株 式	2,885	5,436	2,550	2,550	—	2,885	4,841	1,956	1,959	2
外国証券	1,000	870	△129	—	129	1,000	938	△61	—	61
公 社 債	1,000	870	△129	—	129	1,000	938	△61	—	61
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	34,000	33,714	△285	102	388	37,000	36,296	△703	14	718
合 計	367,633	375,295	7,661	12,593	4,932	353,999	364,544	10,544	14,793	4,248
公 社 債	329,748	335,273	5,525	9,940	4,414	313,114	322,466	9,352	12,819	3,466
株 式	2,885	5,436	2,550	2,550	—	2,885	4,841	1,956	1,959	2
外国証券	1,000	870	△129	—	129	1,000	938	△61	—	61
公 社 債	1,000	870	△129	—	129	1,000	938	△61	—	61
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	34,000	33,714	△285	102	388	37,000	36,296	△703	14	718

- (注) 1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、34,000百万円、△285百万円です。

・時価のない有価証券

該当ありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			う ち 差 益	う ち 差 損				う ち 差 益	う ち 差 損	
金銭の信託	33,714	33,714	—	—	—	36,296	36,296	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第1四半期会計期間末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			う ち 差 益	う ち 差 損				う ち 差 益	う ち 差 損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	34,000	33,714	△285	102	388	37,000	36,296	△703	14	718

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成20年度末
		第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日現在)	要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		6,775	12,103
コ ー ル ロ ー ン		611	1,043
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		29,000	32,127
金 銭 の 信 託		33,714	36,296
有 価 証 券		338,366	321,164
(うち国債)		(212,268)	(210,615)
(うち地方債)		(49,948)	(46,363)
(うち社債)		(69,842)	(58,405)
(うち株式)		(5,436)	(4,841)
(うち外国証券)		(870)	(938)
貸 付 金		12,509	12,519
保 険 約 款 貸 付 金		12,509	12,519
有 形 固 定 資 産		178	156
無 形 固 定 資 産		1	1
代 理 店 貸 付 金		21	22
再 保 険 貸 付 金		24	224
そ の 他 資 産		8,409	8,481
繰 延 税 金 資 産		4,376	4,883
貸 倒 引 当 金		△2	△2
資 産 の 部 合 計		433,986	429,022
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		378,055	368,613
支 払 準 備 金		2,663	2,532
責 任 準 備 金		373,964	364,665
契 約 者 配 当 準 備 金		1,427	1,415
代 理 店 借 付 金		536	713
再 保 険 借 付 金		76	112
そ の 他 負 債		30,514	35,667
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		29,608	33,171
未 払 法 人 税 等 債 権		11	1,033
そ の 他 負 債		894	1,462
役 員 賞 与 引 当 金		—	9
退 職 給 付 引 当 金		245	223
価 格 変 動 準 備 金		480	461
負 債 の 部 合 計		409,909	405,800
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		20,000	20,000
利 益 剰 余 金		1,238	1,012
利 益 準 備 金		4	4
そ の 他 利 益 剰 余 金		1,234	1,008
繰 越 利 益 剰 余 金		1,234	1,008
株 主 資 本 合 計		21,238	21,012
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,837	2,208
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,837	2,208
純 資 産 の 部 合 計		24,076	23,221
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		433,986	429,022

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 第1四半期累計期間 〔平成20年4月1日から〕 〔平成20年6月30日まで〕	平成21年度 第1四半期累計期間 〔平成21年4月1日から〕 〔平成21年6月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	23,364	24,290
保 険 料 等 収 入	21,108	21,879
（うち保険料）	(21,032)	(21,847)
資 産 運 用 収 益	1,847	2,152
（うち利息及び配当金等収入）	(1,679)	(1,923)
（うち金銭の信託運用益）	(167)	(155)
（うち有価証券売却益）	(-)	(73)
そ の 他 経 常 収 益	408	258
経 常 費 用	22,924	23,545
保 険 金 等 支 払 金	7,363	9,604
（うち保険金）	(1,864)	(2,196)
（うち年金）	(64)	(87)
（うち給付金）	(835)	(731)
（うち解約返戻金）	(4,458)	(6,417)
（うちその他返戻金）	(8)	(57)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	11,050	9,430
支 払 備 金 繰 入 額	121	130
責 任 準 備 金 繰 入 額	10,929	9,299
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	26	20
（うち支払利息）	(25)	(18)
事 業 費	4,133	4,188
そ の 他 経 常 費 用	349	301
経 常 利 益	439	744
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失	17	27
固 定 資 産 等 処 分 損	0	8
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	17	19
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	407	337
税 引 前 四 半 期 純 利 益	14	380
法 人 税 及 び 住 民 税	3	3
法 人 税 等 調 整 額	10	150
法 人 税 等 合 計	14	154
四 半 期 純 利 益	0	225

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成21年度 第1四半期会計期間末	
1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、32,635百万であります。	
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当四半期末に当該処分をせずに所有しているものの時価は29,100百万であります。	
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 前年度末現在高	1,415百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	325百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	337百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	1,427百万円
4. 担保に供している資産の額は有価証券129百万円であります。	
5. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。	
(単位：千株)	
株式の種類	当四半期 会計期間末 株式数
普通株式	500
合計	500
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

平成21年度 第1四半期累計期間	
1. 1株当たりの四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は451円97銭であります。 算定上の基礎である四半期純利益および普通株式に係る四半期純利益は225百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。	
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第1四半期累計期間	平成21年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	519	735
キャピタル収益	—	73
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	73
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	73
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	519	809
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	79	64
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	79	64
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△79	△64
経常利益 A+B+C	439	744

（注）金銭の信託運用益については、すべてインカム収益に該当する金額であるため、基礎利益に含めて記載しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第1四半期会計期間末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,427	58,947
資本金等	21,006	21,012
価格変動準備金	480	461
危険準備金	4,568	4,504
一般貸倒引当金	—	—
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,002	3,115
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,090	28,705
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,278	1,147
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,090	3,999
保険リスク相当額 R1	2,825	2,769
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	838	794
予定利率リスク相当額 R2	160	209
資産運用リスク相当額 R3	1,408	1,366
経営管理リスク相当額 R4	104	102
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,954.6%	2,947.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第1四半期会計期間末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	437,200	436,104
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	374,046	370,765
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	63,153	65,339
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	3,213	7,082
実質資産負債差額B (3) - (4)	59,939	58,256

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6)

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。